資料１－２

オリンピック・パラリンピック等
経済界協議会

バリアフリーマップ作成支援の取り組み

オリンピック・パラリンピック等
経済界協議会

All JAPAN Business Committee. All Rights Reserved

経済界一丸となったムーブメント作り

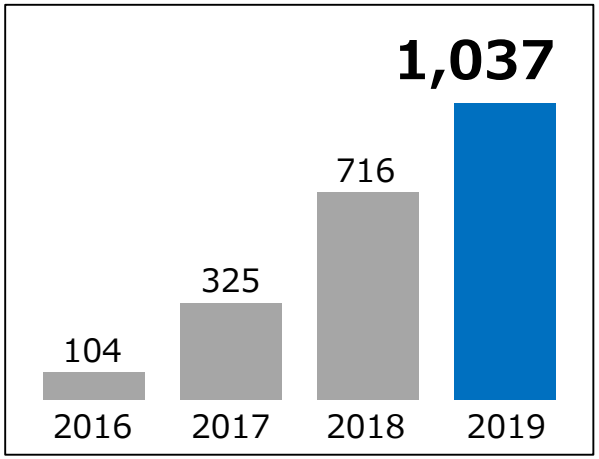
経済界が政府・自治体・大会組織委員会等と連携して、
東京2020大会のムーブメントと、その後に残るレガシーづくりを推進

オリンピック・パラリンピック等経済界協議会

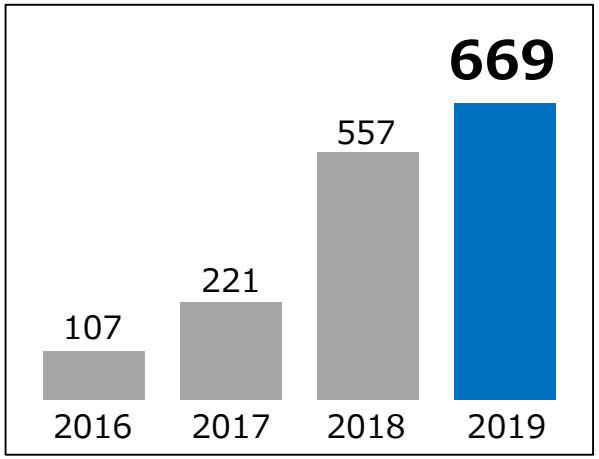
会　長　　トヨタ自動車　豊田社長
事務局　　トヨタ自動車、パナソニック、NTT、NEC、富士通
参画企業　約100社

経団連	経済同友会	日商・東商
約1,500社	会員 約1,500人	会員 約124万社

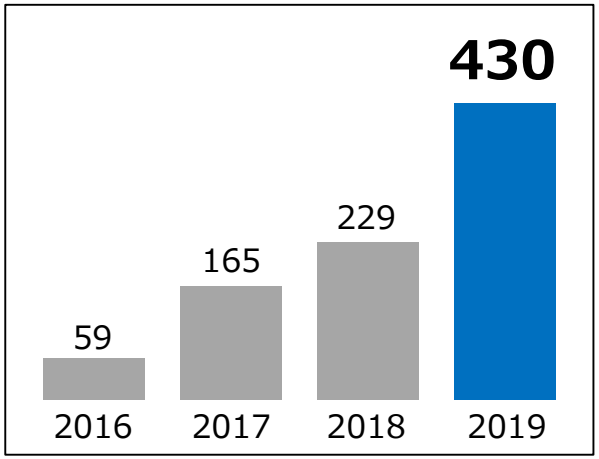
活動回数(累計)



参加企業数(累計)

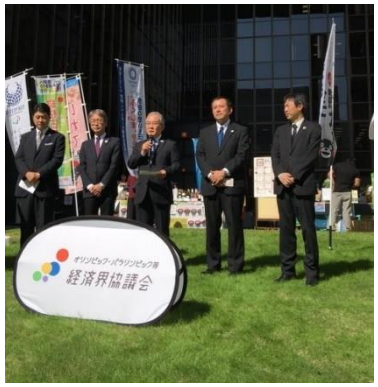


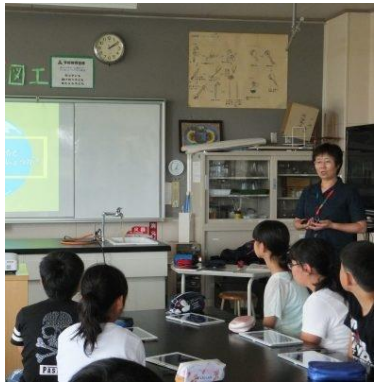
連携自治体数(累計)



レガシーテーマ/メガプログラム

THEME1 スポーツ	THEME2 バリアフリー	THEME3 日本の魅力	THEME4 復興・次世代育成	THEME5 テクノロジー





企業対抗パラスポーツ大会『Office de Boccia』
障がい者と健常者がスポーツを通じて交わることで、真の共生社会の実現を目指すプログラム。
計1,268団体／約8,500名参加（2019年まで累計）

『バリアフリーマップ作成支援』
障がい者・高齢者等へのバリア情報を、継続的に収集・発信し、提供できる仕組みを普及させることで、誰もが不安なく生活できる情報環境を整備する。

企業合同物産展『JAPAN市』
地域の魅力を発信し、ヒト・モノ・文化の交流を促し、日本全国の賑わい創出を目指す。
計478社／1,917名参加（2019年まで累計）

美化活動『KEEP THE STADIUM CLEAN』
2019RWCや東京2020の競技会場がクリーンに保たれ、日本の街がキレイになる、そんな未来を目指す。
2019RWCでのゴミ袋配布：約40.8万枚

2020企業人ボランティア『SUPPORT CAST』
東京商工会議所と連携し、東京2020大会期間中に、混雑が想定される都内主要駅にて実施する予定の 、企業人によるおもてなし・ボランティア活動。

『COUNTDOWN SHOWCASE』
最先端技術を一堂に集め、一連のストーリーで体験できる企業合同技術展示会。
inTOKYO(2019)：約50万人来場

THEME2：バリアフリーワーキングの活動

「誰もがバリアを感じない社会」の実現を目指すワーキング。

バリアフリーマップ作成支援

61回／約**1,900**名参加

心のバリアフリー

109回／約16,000名参加

異文化教室

20回／20自治体･15か国連携

参加企業：16社

TOYOTA FUJITSU Panasonic NTT NEC JTB ANA RECRUIT

trans cosmos JR東日本 SECOM ZENRIN DNP LIXIL Asahi アサヒビール ALSOK

バリアフリーマップ作成支援の取り組み

目的：障がい者・高齢者等へのバリア・バリアフリー情報を、継続的に収集・発信し、情報を必要とする人に提供できる仕組みを普及させることで、誰もが不安なく生活できる情報環境を整備する。

①収集

・**「歩行空間ネットワークデータ整備仕様」に準拠**した全国統一の基準。

・自治体職員、市民、学校、地域団体等と連携し多数の**地域ボランティアが参加**。

②オープンデータ化

・G空間情報センターやオリパラ等経済界協議会サイト等で誰でも無償で利活用ができる**オープンデータとして公開**。

③利活用

大分市「おおいたマップ」
https://www2.wagmap.jp/oitacity/

・**2019ラグビーワールドカップ**観客向けにデジタルデータをベースにした紙のバリアフリーマップを制作、37主要駅・8空港に設置、約20万部を配布。

・**自治体が提供**する市民向けデジタルマップに掲載。

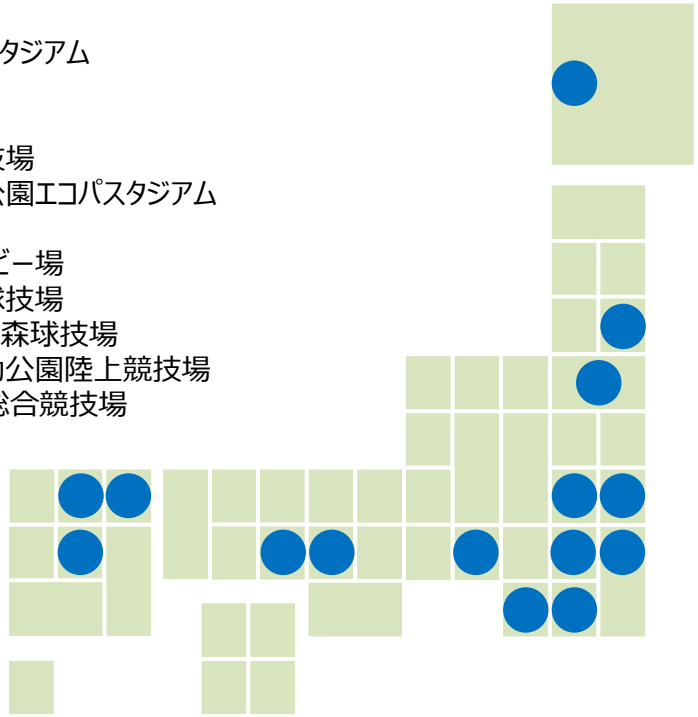
・バリアフリーマップ「ジャパンウォークガイド」を**東京2020**観客向けに提供を検討中。

①収集　活動実績

参加者数(のべ)	リンク総距離	データ数	会場数	活動回数
約**1,900**名	約**700**km	約**18,800**	**51**会場 **90**駅	**61**回

東京2020
・札幌大通公園
・札幌ドーム
・宮城スタジアム
・福島あづま球場
・茨城カシマスタジアム
・さいたまスーパーアリーナ
・埼玉スタジアム2002
・霞が関カンツリー倶楽部
・オリンピックスタジアム
・東京体育館
・国立代々木競技場
・日本武道館
・東京国際フォーラム
・国技館
・有明アリーナ
・有明体操競技場
・有明アーバンスポーツパーク
・有明テニスの森
・青海アーバンスポーツパーク
・海の森クロスカントリーコース
・海の森水上競技場
・夢の島公園アーチェリー場
・東京アクアティクスセンター
・東京辰巳国際水泳場
・お台場海浜公園
・潮風公園
・大井ホッケー競技場
・カヌー・スラロームセンター
・馬事公苑
・武蔵野の森総合スポーツプラザ
・東京スタジアム
・武蔵野の森公園
・陸上自衛隊朝霞訓練場
・幕張メッセ
・釣ヶ崎海岸サーフィンビーチ
・横浜スタジアム
・横浜国際総合競技場
・江ノ島ヨットハーバー
・伊豆ベロドローム
・伊豆MTBコース
・富士スピードウェイ

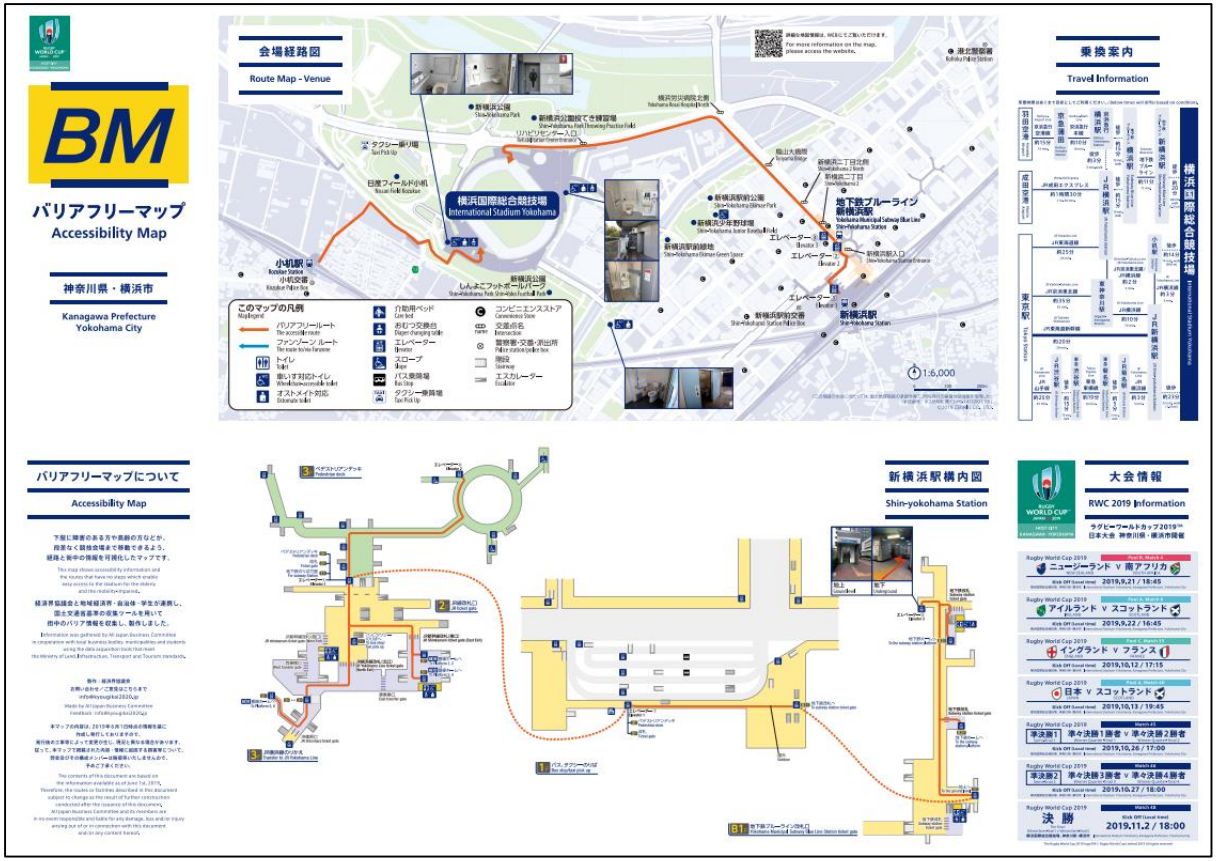
2019ラグビーワールドカップ
・札幌ドーム
・釜石鵜住居復興スタジアム
・熊谷ラグビー場
・東京スタジアム
・横浜国際総合競技場
・小笠山総合運動公園エコパスタジアム
・豊田スタジアム
・東大阪市花園ラグビー場
・神戸市御崎公園球技場
・東平尾公園博多の森球技場
・熊本県民総合運動公園陸上競技場
・大分スポーツ公園総合競技場



①収集 ～ ②オープンデータ化

座学	・障がい当事者による**心のバリアフリー講話**(街のバリアや困りごと、サポートの方法等) ・概要説明、ツールの使い方説明、注意事項等
情報収集	・「歩行空間ネットワークデータ整備仕様」に対応した**情報収集ツールを利用**した、リンク情報(歩道の傾斜・段差等)、設備情報(ユニバーサルトイレの仕様等)の調査登録
振り返り	・心のバリアフリー講話、情報収集を通した**気づきや感想等の相互共有**
データクレンジング	・登録モレの追加収集、計測ミスによる異常値の修正等
オープンデータ化	・データ形式の変換 ・**G空間情報センター等での公開**

③利活用　2019ラグビーワールドカップ



2019RWC組織委員会と連携し、デジタルで収集したバリアフリー情報をベースに、全12会場の**「紙のバリアフリーマップ」を制作**。

各会場周辺および関連駅・空港での手配りと設置で、観客向けに合計**20万部配布**。

https://kyougikai2020.jp/download/#MAP

③利活用　東京2020

収集したバリアフリー情報を掲載する**バリアフリーマップ「ジャパンウォークガイド」**を
オリンピック・パラリンピック等経済界協議会から提供予定。

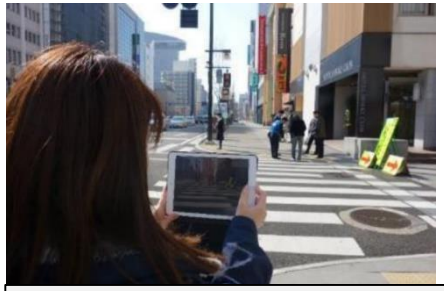
※提供開始時期等は検討中

東京2020向けに
バージョンアップ
（開発：NTT）

自治体との連携事例（大分市）
市民参加による継続的なバリアフリー情報収集

2018年5月 **着火**	2019年1月	2019年3月 **自走**	2019年8月
大分ドーム、大分駅周辺 50名参加	別府駅周辺 45名参加	市役所周辺 9名参加	市内繁華街等 30名参加
経済界協議会	経済界協議会		
自治体(県)	**自治体(県、市)**	**自治体(市)**	**自治体(市)**
地域企業	**地域企業**	**地域企業**	**地域企業**
	社会福祉協議会等		**市民**

2019ラグビーワールドカップに向けて



大分車いすマラソンに向けて

2019ラグビーワールドカップに向けたオリパラ等経済界協議会との連携から、毎年多くの車いすユーザーを迎える「大分車いすマラソン」に向けたバリアフリーマップの整備を目的とした、小学生も参加する**市民との取り組み**に。今後も市内での継続的な実施を予定。

収集したデータは「おおいたマップ」に掲載し市民に提供中。

自治体との連携事例（渋谷区）
中学校授業内でのバリアフリー情報収集

障がい当事者の心のバリアフリー講話

国立代々木競技場周辺のバリアフリーを調査

渋谷区立代々木中学校で令和2年度に実施の、街づくりについて学ぶアクティブラーニング**「シブヤ科」授業内で生徒が国立代々木競技場周辺のバリアフリー情報を収集**。

後日のプレゼン大会で、『安全で快適な道路空間』、『快適な交通環境の整備』のテーマで学習した内容を発表した。https://shibuya.schoolweb.ne.jp/weblog/files/1320121/doc/29009/175684.pdf

自治体との連携事例（横浜市）
内閣官房 共生社会ホストタウン事業の活用

地域の子供たちによる収集 (2020年12月 横浜市内・赤レンガ倉庫周辺)

デジタル
to
紙

デジタル
to
デジタル

オリパラ等経済界協議会が
デジタルマップで提供予定

横浜市が共生社会ホストタウン事業を活用して制作

大会機運醸成を目的に市民等に配布提供

メディア露出

バリアフリーマップの取り組みについて多くのメディアに露出

メディアでの取り上げ

テレビ番組内、ニュース、新聞等で多数取り上げ

2020年4月6日
宇賀なつみのそこ教えて！～最新技術を使った"バリアフリー・ナビプロジェクト"
https://nettv.gov-online.go.jp/prg/prg20523.html

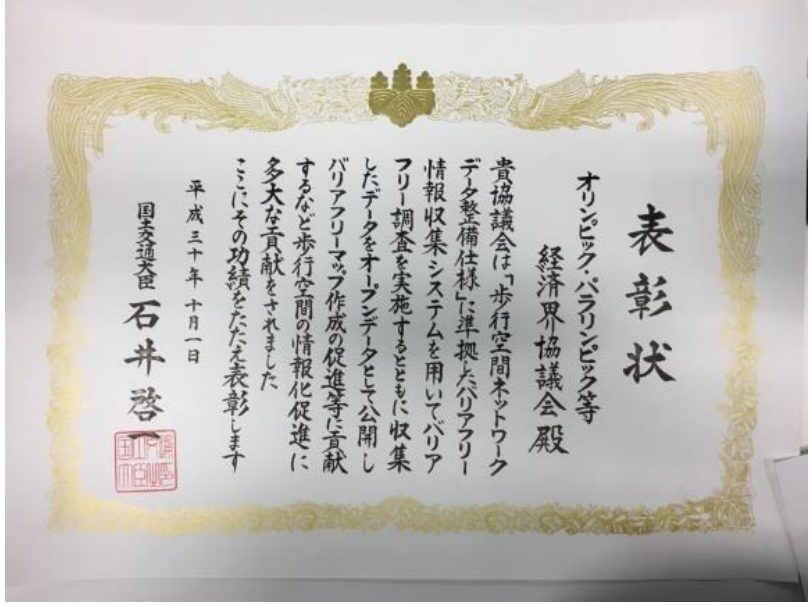
2018年5月29日
NHK　首都圏ネットワーク
https://youtu.be/0hi5lLkM-dw

オウンドメディアでの発信

ホームページ・SNS他、
約100社の参加企業内での周知等

【参考】平成30年度 情報化促進貢献企業等表彰

国土交通大臣賞を受賞



国土交通省「歩行空間ネットワークデータ整備仕様」に準拠したNTT研究所のバリアフリー情報収集システムを用いてバリアフリー調査を実施するとともに、収集したデータを「Ｇ空間情報センター」と本協議会のホームページにオープンデータとして公開し企業等によるバリアフリーマップの作成を促進することにより、歩行空間の情報化の促進に貢献。

その他の受賞

・法務省　人権擁護功労賞特別賞(2017/12)　※心のバリアフリー教育活動に対して受賞

東京2020後のレガシー形成に向けて
振り返りと課題

オリンピック・パラリンピック等経済界協議会では、2016年から2021年までの5年間、
会場を有する自治体がバリアフリーマップを整備するための支援活動を計61回実施。
のべ約1,900名のボランティア参加と、約700kmに及ぶ歩行空間の調査を行い、
2019ラグビーワールドカップでは約20万部の紙のバリアフリーマップを配布。
東京2020ではデジタルのバリアフリーマップ「ジャパンウォークガイド」の提供を予定。
その活動が5回のテレビ番組・多数の新聞で取り上げられ、また、国土交大臣賞を受賞。

しかしながら、連携した33自治体において、デジタルでのバリアフリー情報収集および利活用が今後も継続されるか不透明。

大会後の更なるバリアフリーマップの浸透・レガシ化に向けては、
国からも各地方自治体への継続した積極的な働きかけ、推進施策の実施が必要。

【参考】メディア報道(バリアフリー情報収集活動)

2019年6月8日　朝日新聞デジタル

福島）街の「バリアー」見つけよう　あづま総合運動公園

飯島啓史　2019年6月8日03時00分

シェア　ツイート list　BIブックマー 0　メール　印刷

タブレット端末であづま球場周辺の傾斜を調べる参加者＝２０１９年６月７日午後２時２１分、福島市佐原のあづま総合運動公園、飯島啓史撮影

障害のある人もない人も暮らしやすい街を目指し、ボランティアらが道路の段差や幅を調べる催しが７日、福島市であった。集めたデータはウェブ上の地図「ジャパンウォークガイド」に掲載され、障害者やお年寄りらの移動に活用される。

２２日にあづま総合運動公園である東京五輪・パラリンピックを応援する催し「ジャパンウォーク in FUKUSHIMA ２０１９夏」の事前イベントとして開かれた。

ボランティアや県、市の職員ら計２１人が参加。ブラインドサッカー日本代表で視覚障害のあるＮＴＴクラルティの田中章仁さん（４１）とともに、五輪の野球、ソフトボールの会場となるあづま球場や福島駅の周辺で車いすでも通れる道幅や傾斜かどうか、路上に障害物はないかなどを確認し、タブレット端末で地図に登録した。

参加した県オリンピック・パラリンピック推進室の薄葉豊さん（３７）は「国内外から色々な方が来る五輪に向けてサポートを充実させていきたい」と話した。（飯島啓史）

2019年1月8日　朝日新聞

会場への道 誰にも優しく

2020年への情熱 第1部 挑戦者たち

〈東京駅から東京国際フォーラムに車いすでスムーズに行ける道順は？〉〈多目的トイレの場所は？〉今、こうした情報が分かる地図「バリアフリーマップ」を紙やネット上でつくる事業が進んでいる。トヨタ、富士通、パナソニック、ゼンリン、セコム、電通、JTB……。2020年東京大会を盛り上げようと、15年に始まった「オリンピック・パラリンピック等経済界協議会」の参加企業の社員が集合。各社が費用を負担する形で、競技会場周辺のマップ作りを続けている。

まず、9月から国内12会場であるラグビーワールドカップ（W杯）用のマップを作り、そのノウハウを20年大会にいかす計画だ。

ラグビーワールドカップの会場となるエコパスタジアム周辺で、タブレット端末で通路の傾斜を測る永谷さん（右）ら＝2018年11月、静岡県袋井市

マップの掲載情報や作業の進め方を巡って、議論する永谷由作さん（左から2人目）らメンバー＝横浜

バリアフリーマップ

紙やネット上に 異業種チーム作成中

「『自分が車いすユーザーなら通れるだろうか』と考えながら情報を集めて下さい」

昨年11月、ラグビーW杯会場となるエコパスタジアム（静岡県）。NTT社員の永谷田作（34）が自治体職員や地元企業社員ら約40人に話した。競技会場ごとにボランティアを募り、マップに載せる通路の幅、傾斜、段差、トイレの設備などの情報を集める。「ワーク」と呼ぶこの作業は、これまで各地で36回、延べ約1300人が参加した。永谷は、このうち25回ほどで説明役を務めた。

永谷が社内の20年大会関連部署に配属されたのは16年。職務でマップ作りに加わった。発動前は電子コミックスを扱う関連会社にいた。障害者との関わりは薄かったが、ブラインドサッカー日本代表の経験がある田中章仁（40）との出会いが「大きかった」という。

NTTクラルティ（武蔵野市）に勤める田中にメールで活動への協力を頼むと、返信の早さに驚いた。読みとげソフトで音信メールを聞き取り、素早くキーボードを打つ姿は全盲と感じない。ブラインドサッカーの「見えているような」プレーぶりも驚きだったが、むしろ普段の関わりから気づくことが多かった。

例えば食事の時、料理の置き場所さえ教えれば、田中が困ることはない。永谷は「余計な気づかいが要らないのは、健常者同士の付き合いと同じだった」。田中も「障害の程度や種類は様々だから、接し方も様々。接する機会が増えれば、多くの人が理解できるはず」と話す。

マップに「ここは通れない」「このトイレ、使用不可」とは書かない。判断は人それぞれ。「障害者」とひとくくりにしないからだ。

経済界協議会は、マップ作製のために集めた情報をネット上で順次公開している。障害者や高齢者向けの様々なサービスに活用される展開を期待している。

将来、収益事業に結び付いていく道筋はまだ見えない。それでも永谷らは「20年大会のレガシー（遺産）になるはず」と口をそろえる。異業種の社員が知恵を出し合うスタイルが異例なら、同じ場所で各地のバリアフリーマップが並ぶのも例がない。

ワークでは、必ず「心のバリアフリー」にふれる。「街で困ってそうな人がいれば、『何か手伝いましょうか？』という一言を」。一歩踏み出す人が増えることこそ、一番のレガシーと思っている。

＝敬称略

（岡崎一彰）

【参考】メディア報道(バリアフリー情報収集活動)

実践女子大（渋谷エリア）
2017年7月21日　NIKKEI ASIAN REVIEW

August 26, 2017 3:02 pm JST

Latest Olympic sport: Getting around Tokyo

As Paralympics approaches, the capital wants to be more accessible

TSUBASA SURUGA, Nikkei staff writer

Using tablets, participants from a business association are helping Tokyo's develop a digital map of barrier-free routes.

TOKYO -- Navigating Tokyo's busy streets and subway stations can seem like an Olympic event. For the visually impaired or those on wheelchairs, it can be an ordeal.

千代田区　2017年8月18日　日本経済新聞

バリアフリー「見える化」へ

地図に段差や傾斜の情報

3年後の東京五輪・パラリンピックに向け、街中のバリアフリーに関する情報を集約し、広く発信する取り組みが動き始めた。道路の段差や施設の改修状況などをまとめて公表したり、自治体・企業に提供したりする。情報を容易に把握できるようにし、国内外から訪れる障害者や高齢者に役立ててもらうことを目指す。

「小さな段差でも、車いすで乗り越えるのはこんなに難しいのか……」。7月中旬の昼すぎ、JR水道橋駅（東京・千代田）周辺に約30人の男女が集まった。杖だったりながら手元のタブレット（多機能携帯端末）を操作し、道の段差や傾斜などを調べた。

参加者はトヨタ自動車やNTTなど大手企業の若手社員ら。交代で車いすに乗り「通行しにくい」と感じた場所をチェックし、アプリを入れたタブレットを地図に置くと、段差の位置や傾斜角度が計測され、結果がアプリ内の地図にまとめられる仕組みだ。

主催したのは経団連などでつくる任意団体「オリンピック・パラリンピック等経済界協議会」。調べた情報を「バリアフリーマップ」としてまとめて自治体や企業に提供する。広報誌や公式ホームページで紹介したり、施設への道順表示に反映したりすることを想定する。この日は千代田区役所職員の職員も参加し、ノウハウを学んだ。

この夏は渋谷区や静岡県伊豆市など、競技会場ができる地域でも調査する。専門家を提供するなどしてプロジェクトにかかわる富士通の担当者は「地域住民や学校とも協力し、快適で安全な観戦・観光を後押ししたい」と話す。

五輪の観戦 快適に

NPO法人「リーブ・ウィズ・ドリーム（東京）」は都内にある車いす対応の公共トイレや博物館や美術館、公園のバリアフリー状況を地図やリストとしてホームページで紹介している。観光スポットへの動線を矢印で示すほか、「ホームと電車間の隙間が広い」といった詳細な情報も盛り込む。

調査を担うのはボランティアで参加している住民たち。現在は全て日本語だが、五輪を控えた今秋には英語版を公開する。「訪れた外国人に自由に街を楽しんでほしい」と金子久美子理事長。

車いす体験をしながらバリアフリーマップを作成する参加者（7月14日、東京都千代田区）

2006年のバリアフリー新法施行を機に、公共交通機関や施設では整備が進む。ただまだまだ確認できる情報は少なく、分かりやすい形での情報発信が課題になっている。

国土交通省は6月にまとめた東京五輪・パラリンピックに向けたバリアフリー施策の方針案で、「ハード面の整備と一体となったソフト面の取り組み」の必要性を強調。具体策としてバリアフリー情報の「見える化」を挙げた。

五輪に詳しい筑波大の真田久教授は「前回の東京五輪は戦後復興を世界に示す場だった。今回は世界が抱える課題に対し、解決モデルを示すことが求められている」と指摘。バリアフリーの情報発信などを通じ「障害の有無にかかわらず参加できる大会や街の姿を、国内外にアピールしてほしい」と話している。

伊豆市　2017年7月21日　静岡新聞

障害者に優しい伊豆へ

2020年東京五輪・パラリンピック自転車競技の開催に向け、伊豆市は19日、市街地の障害者対応の状況について調査する「バリアフリーシミュレーション」を同市の修善寺温泉街で行った。調査を通じ、障害者が訪れやすいまちづくりに向けた対応を進める。（大仁支局・土川淳一郎）

車いすに乗るなどして通路の状況を確認する市職員＝19日、伊豆市修善寺

東京五輪・パラ準備

温泉街の通路 車いすで調査

調査は本経済団体連合会などでつくる「オリンピック・パラリンピック等経済界協議会」の支援で実施。市職員15人が3グループに分かれ、同協議会関係者の説明を受けながら行った。開催会場の最寄りの観光地であることから同温泉を選び、市が管理する道路や通路を対象に調査。車いすに乗るなどして構造、傾斜、勾配、段差などを確認し、情報をタブレット端末に入力した。収集した情報は「バリアフリーマップ」に反映される仕組みとなる。

市は同温泉街のほか、大会時に利用が見込まれる伊豆箱根鉄道修善寺駅周辺でも調査を予定。結果を踏まえて道路整備などのハード面の対応を検討するほか、「バリアフリーマップの最適な活用方法についても考えていく」。

大阪市　2017年9月11日　NHK大阪

【参考】メディア報道(バリアフリー情報収集活動)

千代田区　2017年11月15日　東京新聞

誰でも歩ける東京に

障害者や高齢者が安心して歩ける街に―。都内の企業が自治体とともに、街中のバリアフリー情報の調査を進めている。二〇二〇年東京五輪・パラリンピックに向けた取り組みで、データを蓄積して一般公開し、バリアフリーマップ作成に役立ててもらう計画だ。（神野光伸）

秋葉原駅周辺でバリアフリーの状況を調べる参加者ら＝千代田区で

20年五輪・パラリンピック向け
企業、自治体 調査進める

「車いすを押して調査すると、小さな段差や傾斜でも障害になる」「歩道の真ん中に電柱や植木がある」と通行の妨げになる―。

今月一日、千代田区の秋葉原駅周辺で行われたバリアフリー調査。車いすに乗った区職員やNTT社員ら約三十人が、視覚障害者とともに道路を見て回り、気付いた点を報告し合った。調査では、道路の幅や傾斜、段差、スロープの有無、周辺施設などを撮影、タブレット型多機能端末の専用アプリに入力し、地図上に落とし込んでいった。

この取り組みは、NTTやトヨタ自動車など百社近くの企業が加盟する「オリンピック・パラリンピック等経済界協議会」が主催している。都内では二〇一六年から始まり、東京大会の競技会場となる千代田区、渋谷区、江東区で実施されている。調査をしているのは、協議会に加盟している企業のほか、自治体や大学などのボランティアだ。

データは自治体や企業、個人・団体が無償で利用できるようにする。東京大会に向け、空港・駅から競技会場までの安全な経路や観光地での路上の障害物の情報を、スマートフォンなどで表示することが想定されている。NTTの吉川勲・新ビジネス推進室2020渉外担当部長は「多くの人に参加してもらい、継続してデータを集めることで、東京大会後も役立てるようにしていきたい」と話している。

バリアフリー情報を入力する端末。赤い線が調査済み、灰色の線が未調査

2017年11月27日　読売新聞

パラ開幕 あと1000日

東京都の森総合スポーツプラザの車いすスペースで競技コートを見渡す三宅克己さん（手前）＝日付は未確認

2020年東京パラリンピックの開幕まで、29日であと1000日となる。22競技が行われる20会場ではバリアフリー化に向けた設計や改修などが本格化し、会場外でもバリアフリーマップの作成といった活動が展開されている。大会本番のその後を見据え、「誰もが暮らしやすい社会に」という機運が急速に広まっている。

優しい東京 着々

バリアフリー競技場内外で

■「ここを新基準に」

「この会場なら、導きたちのモチベーションは最高に上がる」。車いすバスケットボールの元日本代表、三宅克己さん（46）は、真新しいコートを眺めて、すがすがしい表情を浮かべた。

29日は開幕まで1000日。平昌パラリンピックの100日前でもある。平昌大会のチケット販売数は全体の4・5％にとどまっており、東京大会の関係者にとってもパラリンピックのチケット問題は重大な課題の一つだ。

平昌大会のチケットは1万～14万ウォン（約1000～1万4000円）で、国内外で約22万枚が販売。平昌大会組織委員会の関係者によると、車いすカーリング（パラアイススホッケーなどは人気があるが、スキーなどの雪上種目が不振で、実際に売れたのは11月16日現在で約1万枚という。

東京大会では立候補段階で、チケット販売2330万枚～

繁華街で車椅子に乗りながら歩道の段差などを調べる参加者たち＝東京都千代田区で＝日

平昌あと100日
チケット伸びず

◆パラリンピックの会場と競技

	会場	競技
新規恒久施設	新国立競技場	開会式・閉会式
		陸上競技
	有明アリーナ	車いすバスケ
	オリンピックアクアティクスセンター	水泳
	海の森水上競技場	カヌー
		ボート
	夢の島公園	アーチェリー
	武蔵野の森総合スポーツプラザ	車いすバスケ
新規仮設施設	有明体操競技場	ボッチャ
	陸上自衛隊朝霞訓練場	射撃
	お台場海浜公園	トライアスロン
	青海アーバンスポーツ会場	5人制サッカー
既存施設	東京体育館	柔道
	日本武道館	バドミントン
		車いすラグビー
	国立代々木競技場	柔道
	東京国際フォーラム	パワーリフティング
	有明テニスの森	車いすテニス
	馬事公苑	馬術
	幕張メッセ A・B・Cホール	シッティングバレー
		テコンドー
		車いすフェンシング
		ゴールボール
	伊豆ベロドローム	自転車競技（トラック）

開閉会式が3000～7万5000円、主な競技は100～1800円に設定されている。

東京大会組織委の鈴木秀紀チケッティング部長は「パラスポーツにも勝負の日だけなど、見所が多くあることを知ってもらえるようにしていきたい」と話している。

■障害者とマップ作り

観客席の確保のほか、会場外での取り組みも進む。経団連や企業などで作る、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会は16年から、会場周辺のバリアフリー状況のデータ収集を始めた。自治体職員や視覚障害者らと街を歩いて集めた道路の幅や傾斜、段差、スロープの有無といったデータは、バリアフリーマップ作りなどに生かす。

データは、将来的に誰でも利用可能にし、スマートフォンなどで気軽に閲覧できるようにすることを想定している。各会場のターミナル駅の周辺で行った調査は、今年年内に約20エリアに達する予定で、担当者は「調査場所をさらに増やしていきたい」と意気込む。

■ツアー企画も

国内外の障害者がより気軽に東京観光を楽しめるように、車いす利用者向けの観光ツアーを企画する旅行会社も出てきた。「トリップデザイナー」（荒川区）のツアーには、重度訪問介護従業者の資格を持った運転手が同行する。コートは電動車いすに乗るカナダ出身の関性が監修した。板元社長（34）は「東京は障害者に優しいと思われるようにするのが最終的な夢だ」と話す。

千代田区
2017年11月18日
毎日新聞

障害者の目で街の段差調査

五輪・パラへ地図作り

2020年東京五輪・パラリンピックに障害者が訪れやすいよう、競技会場がある自治体と企業が協力し、主にスマートフォン向けのバリアフリーマップ作りを進めている。

今月初めに秋葉原駅（千代田区）周辺で実施された調査では、区職員や学生ボランティアら約30人が歩道の幅や傾斜、車道との段差などを計測し、地図が表示されたタブレット端末に登録した。高さ3・5ミリの段差があると、車椅子で乗り越えられない場合もあるという。

車椅子を体験しながら調査に参加した区職員の橋谷琴美さん（28）は「よく来る街だが、気をつけなければいけない段差や歩道のポールなどが多いと感じた」と話す。

経団連や日本商工会議所、経団連友会の経済3団体を中心に大会を共同で支援するために設立された、経済界協議会の会員企業がマップ作りに協力。これまでに蓄積された情報は、NTTがインターネット上で運用する「ジャパンウォーカーガイド」（https://accessibility.jp.ntt.com/map/）で公開されている。

【写真・文　小出洋平】

【参考】メディア報道(バリアフリー情報収集活動)

大分県　2018年5月28日　NHK大分・OBS

2018年5月29日 毎日新聞

毎日新聞 5月29日 〔第3種郵便物認可〕

バリアフリー大丈夫？

ラグビーW杯前に経済界協 ドームや大分駅周辺調査

来年秋のラグビーワールドカップ（W杯）開催を前に28日、会場となる大分市の大分銀行ドーム周辺と交通の要になるJR大分駅周辺で、車椅子の利用を想定したバリアフリー状況調査が実施された。収集した情報を基にバリアフリーマップを作成。車椅子利用者がスムーズにW杯観戦できるようにし、その成果を遺産（レガシー）として次世代につなげることを目指している。【池内敬若】

経団連などの経済団体が設立した「オリンピック・パラリンピック等経済界協議会」の活動の一環。これまで東京五輪、パラリンピックの会場周辺で取り組んできたが、ラグビーW杯会場の調査は大分市が初めてという。

参加したのは、大分商工会議所会員企業の関係者や県職員ら約50人。調査ポイントを共有するため、いったん同市中心部にあるNTT金池ビルの会議室に集合。車椅子利用者の富士通エフサス太陽の冨ケ原裕司さん（54）が、注目してほしい項目として「私が困るのは傾斜、段差、道路の幅（の狭さ）」と指摘した。また、手助けする際は「コミュニケーションが大切」と指摘し、「手伝いが必要かどうかをまず聞いてほしい。急に動かされたら落ちることもある。断られたら立ち去って結構です」と、「声かけ」の重要性を強調した。

参加者は、NTT開発の専用アプリをダウンロードしたタブレット端末を受け取り、使用法の説明を受け、2班に分かれて、大分銀行ドーム周辺と大分駅周辺の調査に出発。マップ制作や今後の分析のため、タブレットに傾斜や段差、道路幅などの情報を入力しながら、丹念に歩いた。

中には利用者の身になってみようと車椅子に体験乗車した参加者も。「点字ブロックの凹凸やタイルの継ぎ目が意外にごつごつする」と乗り心地の厳しさに驚いていた。

歩道の状況を調べる参加者

2018年5月29日 大分合同新聞

バリアフリー調査

県や企業、会場周辺などで

RUGBY WORLD CUP JAPAN日本2019
2019大分へ

2019年ラグビーワールドカップ（W杯）の試合会場になる大分市の大分銀行ドームと、シャトルバスの発着地となるJR大分駅周辺で28日、県や企業などによるバリアフリーの調査があった。経済団体などでつくるオリンピック・パラリンピック等経済界協議会（東京都）との共催。バリアフリーに関する情報を集約し、国内外から訪れる障害者や高齢者に役立ててもらう狙い。

ラグビーW杯の開催会場周辺での情報収集は今回が初めて。大分商工会議所会員企業や県ラグビーフットボール協会の関係者ら約50人が参加した。

現地調査に先立ち研修会があり、何がバリアーになるかや介助の際の注意点を学んだ。参加者は対象エリアの歩道を調査。交代で車椅子に乗り「通行しにくい」と感じた場所などをチェックした。参加者からは「普段は気付かない段差が、車椅子だと気になる」「大銀ドーム周辺はゆるい勾配が続き、操作が大変だった」などの感想が出た。

調査で確認した幅や傾斜、段差など計10項目と現場の写真を、タブレット端末の地図上に入力。地図情報サイト「ジャパンウオークガイド」に反映し、スマートフォンなどで確認できるようにする。

6月9日のラグビー日本代表戦で、会場・駅周辺のバリアフリーマップとして約5千部配布する予定。

県情報政策課は「国際大会後も、県内のバリアフリー情報がレガシー（遺産）として残ることが大事。活動を通じて、バリアフリーに対する県民の意識を高めたい」としている。

（衣笠由布妃）

タブレット端末に調査で確認した情報を入力する参加者ら＝28日、大分市のJR大分駅周辺